



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5542-6762

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日

平成29年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	13,775	△12.9	366	118.0	181	—	64	—
27年11月期	15,810	△2.6	168	△41.8	△104	—	△998	—

(注) 包括利益 28年11月期 △1,265百万円 (—%) 27年11月期 △434百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	3.79	—	0.7	1.1	2.7
27年11月期	△58.23	—	—	—	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 74百万円 27年11月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	14,693	8,697	58.2	498.34
27年11月期	16,886	10,015	58.3	574.47

(参考) 自己資本 28年11月期 8,544百万円 27年11月期 9,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	811	△166	△815	3,184
27年11月期	604	△1,087	1,062	3,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	—	0.5
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	79.2	0.6
29年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.9	320	△12.7	200	10.4	100	53.9	5.83

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年11月期	19,354,596 株	27年11月期	19,354,596 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	2,208,407 株	27年11月期	2,208,167 株
② 期末自己株式数	28年11月期	17,146,284 株	27年11月期	17,146,512 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	9,781	△2.6	176	60.7	397	△8.0	392	66.8
27年11月期	10,046	4.1	110	133.4	432	671.3	235	296.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	22.90	—
27年11月期	13.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年11月期	10,854		7,448		68.6	434.44		
27年11月期	10,492		7,099		67.7	414.06		

(参考) 自己資本 28年11月期 7,448百万円 27年11月期 7,099百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.2	250	41.3	200	△49.7	150	△61.8	8.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移したものの、円高傾向の定着等により企業の輸出や設備投資に鈍さが見られ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明感が高まりました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら海外拠点との連携を強化し、事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国およびインドネシアの経済成長が減速する中、事業の再生に向けコスト構造改革および生産効率の改善等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,775百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は366百万円（前年同期比118.0%増）、経常利益は円高による為替差損が発生したこと等により181百万円（前年同期は104百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、プリフォーム事業における現在の事業環境や今後の見通し等を勘案し、事業構造改善費用、事業撤退損を特別損失として計上したこと等により64百万円（前年同期は998百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業につきましては、主にRFID関連装置およびゴム加工機等の大型案件の販売、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が減少し、採算性の見直しにより昇華型プリンタ関連機器消耗品の販売を縮小いたしました。

その結果、売上高は9,434百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は476百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、中国経済の減速やその影響を受けた新興国経済の鈍化等により市場環境が悪化する中、継続的なコスト削減、生産効率改善のほか、中国およびインドネシアの連結子会社については撤退を意思決定する等、業績の回復に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,365百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種経済対策の効果により国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国経済減速や中東情勢の悪化に加え、英国のEU離脱問題や米国での新政権による政策運営を含めて世界経済の不確実性が高く、不透明な経営環境が続くものと思われま

す。このような市場環境の下、当社グループは「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載した事項に注力し、収益力の改善・向上を目指してまいります。

以上により、平成29年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期(平成29年11月期)の見通し)

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年11月期 (予想)	15,000	320	200	100
平成28年11月期 (実績)	13,775	366	181	64
増減率	8.9%	△12.7%	10.4%	53.9%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,192百万円減少し、14,693百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が366百万円、商品及び製品が383百万円減少したほか、固定資産において有形固定資産が1,115百万円、関係会社出資金が365百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、5,996百万円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が599百万円、リース債務が395百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,317百万円減少し、8,697百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円増加したものの、円高傾向により為替換算調整勘定が1,327百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%と前連結会計年度比0.1ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて592百万円減少し、3,184百万円(前連結会計年度比15.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は811百万円(前年同期は604百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益110百万円、減価償却費749百万円、為替差損益249百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の増加411百万円、前渡金の増加530百万円、前受金の増加544百万円、持分法適用会社からの配当金受取額208百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は166百万円(前年同期は1,087百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出366百万円、有形固定資産の売却による収入74百万円、投資有価証券売却による収入107百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円(前年同期は1,062百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入117百万円、長期借入金の返済による支出655百万円、リース債務の返済による支出355百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期
自己資本比率 (%)	55.8	57.3	61.1	58.3	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	28.7	21.9	19.6	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	210.5	150.0	411.0	663.0	359.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	17.7	5.6	4.4	8.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けると予想される影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシア、ベトナムにおいて商社事業やプリフォーム事業を行っております。また、広くアジア、アメリカ、ヨーロッパの国々から商品や原料を調達しております。これらの国々において、政治・経済・法制度・社会情勢が大きく変化した場合や事業活動・投資・輸出入等への規制の強化・変更がなされた場合には、事業活動を計画通りに遂行できず当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するペットボトル用プリフォームは主に大口顧客宛に販売しております。当社グループは高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築することにより、これら大口顧客との間で長期安定的な取引関係を維持しております。ペットボトル用プリフォームの売上全体に占める大口顧客への売上比率は、今後も高水準で推移することが見込まれることから、これら大口顧客の飲料製品の販売不振、販売計画の変更、経営状況の悪化等による注文の減少に代替販売先等の速やかな確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、定期点検・防災訓練への参加等、災害に対する備えを日頃より行っておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

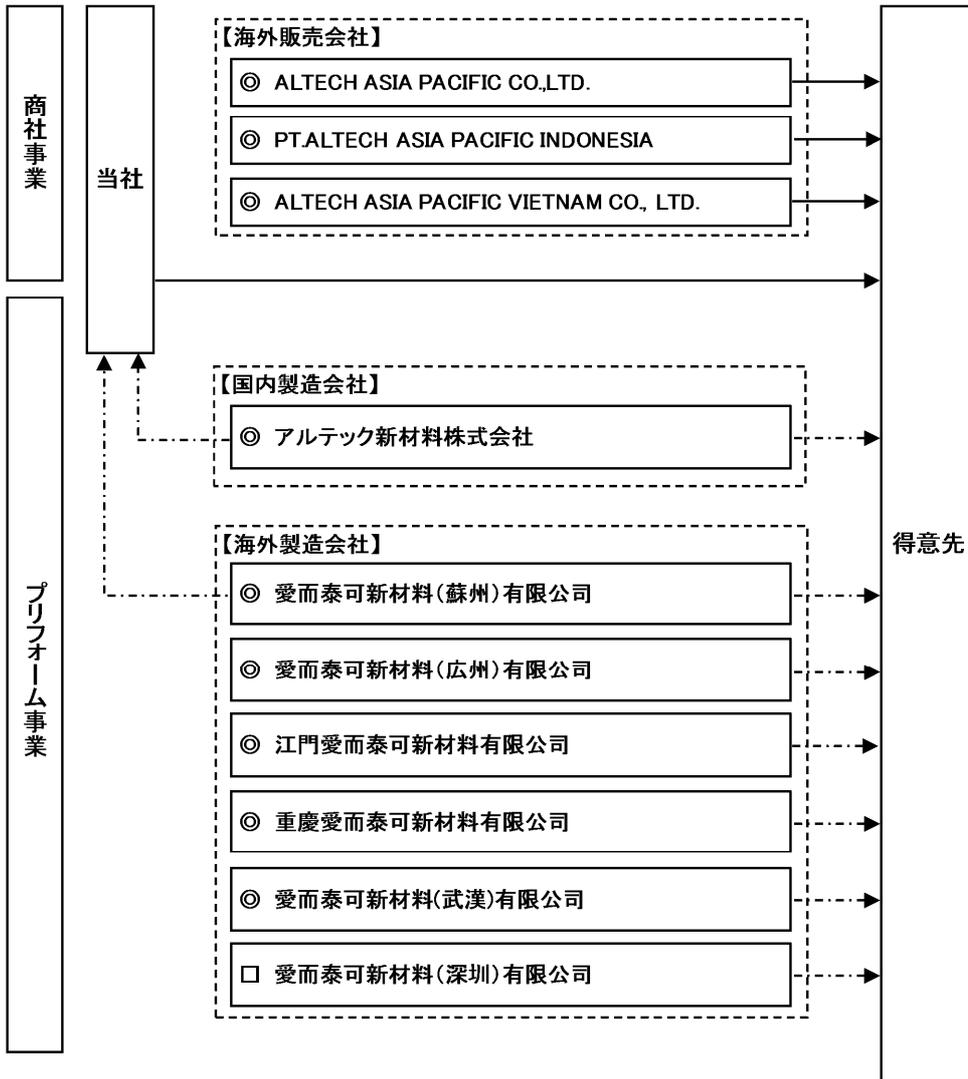
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社および持分法適用関連会社1社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	<p>ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、ボトル成形関連機器、ゴム製品成形機、自動車部品等高機能製品用ブロー成形機、プラスチック用押出機、チューブ（ラミネート・プラスチック）製造機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、レタープレス印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ・3Dスキャナ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD／ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス</p> <p>ICカード・RFIDタグ／ラベル製造・発行装置、NFC・EMVCo検査装置、非接触給電検査装置、UHF帯検査装置、特殊スキャナ、旅券・査証プリンタおよびリーダー、ナノテクノロジー関連機器、原子層堆積装置、理化学機器、インペラーレス混合ミキサー、帯電防止剤、エポキシ樹脂系接着剤、記録管理システム／ソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.</p>
プリフォーム事業	<p>ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、ペットボトルデザイン開発・試作サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 アルテック新材料株式会社 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 愛而泰可新材料（広州）有限公司 江門愛而泰可新材料有限公司 重慶愛而泰可新材料有限公司 愛而泰可新材料（武漢）有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料（深圳）有限公司</p>

事業の系統図は次のとおりであります



- 商品の流れ
- - -→ 製品の流れ
- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成28年度に経営理念の見直しを行い「お客様との絆（信頼関係）を事業基盤とし、業界を究め、新領域に常にチャレンジし、価値創造企業集団としてお客様にご期待以上の満足をお届けすることで社会貢献する。」といたしました。

この理念を実現させるため、次の事業目的および経営姿勢を掲げております。

・事業目的

今世界が抱えているプライオリティの高い課題に取り組む企業に対し、鮮度の高い優れた技術情報を以てソリューションを提供する。

・経営姿勢

1. 世界が抱えているプライオリティの高い課題に対して常に情報をアップデートする。
2. 顧客の要望・課題に対する鋭い気づき・洞察を絶やさない。
3. 様々な分野でソリューション提供できる技術を追求し続ける。
4. 社員の成長を通じて会社を成長させる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に発展・存続し社会貢献できる企業となるべく中期経営計画（平成29年11月期～平成33年11月期）を策定中であります。

本中期経営計画では、最終年度の平成33年度において営業利益率および株主資本利益率（ROE）5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、商社事業およびプリフォーム事業を車の両輪として安定した収益基盤の構築を目指し、事業の構造改革に取り組んでまいりました。その結果、ようやく市場環境の変化に耐えうる事業体制が整いつつあります。

このような状況下、当社グループが策定した中期経営計画の骨子は次のとおりであります。

<中期経営計画の基本方針>

- 1) 事業の付加価値の創出
 - ・戦略商権（商品）の発掘
 - ・取引先の満足度の向上
- 2) 固定費効率の向上
 - ・コスト構造改革の断行
 - ・海外拠点のスリム化
- 3) グローバル運営体制の構築
 - ・地域毎の統括体制の構築
 - ・組織・人材の強化

上記の方針に基づき、商社事業におきましては、機械販売のMachinery Importerからソリューション提供のInnovation Integratorへの進化を図ってまいります。プリフォーム事業におきましては、経営の現地化に取り組んでまいります。本中期経営計画を支える施策として、優秀な人材を登用する仕組みや教育制度を導入してまいります。また、戦略や新規案件の取り組みを強化するため組織体制の見直しを実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,631	2,987,275
受取手形及び売掛金	2,656,092	2,918,866
商品及び製品	1,167,936	784,153
原材料及び貯蔵品	228,245	191,142
前渡金	702,989	1,125,654
その他	857,394	463,541
貸倒引当金	△134	△92
流動資産合計	8,966,156	8,470,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,064	3,317,820
減価償却累計額	△1,543,946	△1,399,785
建物及び構築物(純額)	2,123,118	1,918,034
機械装置及び運搬具	3,559,911	3,202,968
減価償却累計額	△2,862,144	△2,313,727
機械装置及び運搬具(純額)	697,766	889,240
土地	55,308	55,308
リース資産	1,797,682	1,241,229
減価償却累計額	△613,289	△481,953
リース資産(純額)	1,184,392	759,276
建設仮勘定	938,022	12,748
その他	2,069,611	2,111,323
減価償却累計額	△1,676,464	△1,469,252
その他(純額)	393,147	642,071
有形固定資産合計	5,391,755	4,276,679
無形固定資産	836,311	660,763
投資その他の資産		
投資有価証券	380,288	368,686
関係会社出資金	1,167,298	801,458
敷金及び保証金	106,862	69,862
繰延税金資産	85	334
その他	37,452	45,098
投資その他の資産合計	1,691,986	1,285,441
固定資産合計	7,920,054	6,222,884
資産合計	16,886,210	14,693,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,517	858,093
短期借入金	1,005,476	889,841
1年内償還予定の社債	26,000	16,000
リース債務	315,312	253,542
未払金	160,057	206,731
未払費用	382,082	448,734
未払法人税等	33,197	43,100
繰延税金負債	1,938	5,713
前受金	972,152	1,420,899
受注損失引当金	385	379
その他	22,297	88,767
流動負債合計	4,131,418	4,231,802
固定負債		
社債	32,000	16,000
長期借入金	1,594,295	995,043
リース債務	1,034,542	639,322
繰延税金負債	73,768	42,830
その他	5,095	71,272
固定負債合計	2,739,702	1,764,468
負債合計	6,871,121	5,996,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	947,700	961,232
自己株式	△923,020	△923,057
株主資本合計	7,701,849	7,715,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,157	52,400
繰延ヘッジ損益	△6,658	6,203
為替換算調整勘定	2,097,700	770,662
その他の包括利益累計額合計	2,148,200	829,266
非支配株主持分	165,039	152,544
純資産合計	10,015,088	8,697,155
負債純資産合計	16,886,210	14,693,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	15,810,474	13,775,473
売上原価	12,786,501	10,746,738
売上総利益	3,023,972	3,028,735
販売費及び一般管理費	2,855,866	2,662,303
営業利益	168,106	366,431
営業外収益		
受取利息	23,808	21,980
受取配当金	8,651	5,150
持分法による投資利益	2,441	74,628
為替差益	24,530	—
その他	36,943	35,270
営業外収益合計	96,375	137,030
営業外費用		
支払利息	136,676	99,659
支払手数料	23,565	9,651
為替差損	—	182,569
開業費	185,017	19,200
その他	24,078	11,291
営業外費用合計	369,338	322,371
経常利益又は経常損失(△)	△104,855	181,089
特別利益		
固定資産売却益	64,194	61,030
投資有価証券売却益	179,831	3,570
受取保険金	6,539	—
特別利益合計	250,564	64,600
特別損失		
固定資産売却損	222	788
減損損失	997,814	7,650
事業構造改善費用	—	39,011
事業撤退損	—	74,796
その他	38,687	13,217
特別損失合計	1,036,724	135,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△891,015	110,225
法人税、住民税及び事業税	104,617	66,091
法人税等調整額	△20,392	△28,135
法人税等合計	84,225	37,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,240	72,269
非支配株主に帰属する当期純利益	23,239	7,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△998,480	64,972

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△975,240	72,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,048	△4,756
繰延ヘッジ損益	△38,335	12,861
為替換算調整勘定	353,630	△1,113,467
持分法適用会社に対する持分相当額	255,739	△232,095
その他の包括利益合計	540,986	△1,337,457
包括利益	△434,254	△1,265,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△453,603	△1,253,961
非支配株主に係る包括利益	19,349	△11,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,200,778	1,946,181	△922,964	8,751,825
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△51,440			△51,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△998,480		△998,480
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51,440	△998,480	△55	△1,049,976
当期末残高	5,527,829	2,149,338	947,700	△923,020	7,701,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,205	31,677	1,488,330	1,607,213	147,124	10,506,163
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△51,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△998,480
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,048	△38,335	609,369	540,986	17,914	558,901
当期変動額合計	△30,048	△38,335	609,369	540,986	17,914	△491,074
当期末残高	57,157	△6,658	2,097,700	2,148,200	165,039	10,015,088

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	947,700	△923,020	7,701,849
当期変動額					
剰余金の配当			△51,439		△51,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,972		64,972
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,532	△37	13,495
当期末残高	5,527,829	2,149,338	961,232	△923,057	7,715,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	57,157	△6,658	2,097,700	2,148,200	165,039	10,015,088
当期変動額						
剰余金の配当						△51,439
親会社株主に帰属する 当期純利益						64,972
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,756	12,861	△1,327,038	△1,318,933	△12,495	△1,331,428
当期変動額合計	△4,756	12,861	△1,327,038	△1,318,933	△12,495	△1,317,933
当期末残高	52,400	6,203	770,662	829,266	152,544	8,697,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△891,015	110,225
減価償却費	1,065,140	749,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738	△41
受取利息及び受取配当金	△32,460	△27,131
支払利息	136,676	99,659
為替差損益(△は益)	△52,050	249,411
持分法による投資損益(△は益)	△2,441	△74,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△179,831	△3,570
投資有価証券評価損益(△は益)	17,769	—
減損損失	997,814	7,650
有形固定資産売却損益(△は益)	△63,972	△60,241
固定資産除却損	3,707	12,453
受取保険金	△6,539	—
事業構造改善費用	—	39,011
事業撤退損	—	74,796
売上債権の増減額(△は増加)	△205,331	△411,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	509,994	204,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△872,680	△296,327
前渡金の増減額(△は増加)	△126,503	△530,087
未払費用の増減額(△は減少)	21,493	75,396
前受金の増減額(△は減少)	269,255	544,350
その他	△103,811	6,330
小計	484,476	769,401
利息及び配当金の受取額	32,240	28,045
持分法適用会社からの配当金の受取額	307,172	208,372
利息の支払額	△138,026	△101,539
法人税等の支払額	△132,853	△79,260
法人税等の還付額	45,135	25,439
保険金の受取額	6,539	—
特別退職金の支払額	—	△39,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,683	811,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△669	△572
有形固定資産の取得による支出	△1,517,319	△366,361
有形固定資産の売却による収入	307,737	74,296
無形固定資産の取得による支出	△163,354	△6,401
投資有価証券の取得による支出	△2,508	△2,458
投資有価証券の売却による収入	192,103	107,341
関係会社株式の売却による収入	1,092	—
貸付金の回収による収入	5,569	—
その他	90,061	27,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,287	△166,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,200	—
長期借入れによる収入	922,895	117,847
長期借入金の返済による支出	△757,875	△655,658
社債の償還による支出	△36,000	△26,000
リース債務の返済による支出	△325,559	△355,093
自己株式の取得による支出	△55	△37
配当金の支払額	△51,082	△51,425
非支配株主への配当金の支払額	△1,434	△1,268
セール・アンド・リースバックによる収入	1,440,521	55,235
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	123,320
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△22,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,210	△815,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,827	△421,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	622,434	△592,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,072	3,777,506
現金及び現金同等物の期末残高	3,777,506	3,184,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

アルテック新材料株式会社

ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.

PT. ALTECH

PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA

ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.

愛而泰可新材料(蘇州)有限公司

愛而泰可貿易(上海)有限公司

愛而泰可新材料(広州)有限公司

佛山愛而泰可新材料有限公司

江門愛而泰可新材料有限公司

重慶愛而泰可新材料有限公司

愛而泰可新材料(武漢)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありましたALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

愛而泰可新材料(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第2四半期決算日
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日 *

* : 持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9月30日 *1
PT. ALTECH	9月30日 *1
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	9月30日 *1
ALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.	9月30日 *1
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日 *2
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
重慶愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(武漢)有限公司	12月31日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～34年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、土地使用権については、契約期間に基づき、特許権については、利用可能期間（4～8年）に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金

③ ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△100,103千円は、「固定資産除却損」3,707千円、「その他」△103,811千円として組み替えております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,329,513	5,480,960	15,810,474	—	15,810,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,072	8,728	56,800	△56,800	—
計	10,377,585	5,489,689	15,867,274	△56,800	15,810,474
セグメント利益又は損失 (△)	445,083	△101,839	343,243	△175,137	168,106
セグメント資産	3,358,239	11,334,115	14,692,354	2,193,855	16,886,210
その他の項目					
減価償却費	33,261	1,042,344	1,075,606	△10,466	1,065,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,861	1,673,602	1,722,463	9,009	1,731,473

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,137千円には、セグメント間取引消去△10,723千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,557千円及び固定資産の調整額35,143千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,193,855千円は、セグメント間取引消去等△1,246,125千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産3,439,980千円であります。
3. 減価償却費の調整額△10,466千円は、セグメント間取引消去△32,979千円、全社資産に係る減価償却費22,513千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,435,260	4,340,213	13,775,473	—	13,775,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△271	24,807	24,536	△24,536	—
計	9,434,988	4,365,021	13,800,010	△24,536	13,775,473
セグメント利益	476,671	60,818	537,489	△171,058	366,431
セグメント資産	3,966,233	8,277,779	12,244,013	2,449,412	14,693,426
その他の項目					
減価償却費	34,375	707,218	741,594	7,695	749,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,880	665,870	703,750	9,008	712,758

- (注) 1. セグメント利益の調整額△171,058千円には、セグメント間取引消去6,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,255千円及び固定資産の調整額15,852千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,449,412千円は、セグメント間取引消去等△682,516千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産3,131,929千円であります。
3. 減価償却費の調整額7,695千円は、セグメント間取引消去△15,852千円、全社資産に係る減価償却費23,547千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
7,955,881	6,545,648	10,035	1,235,160	63,749	15,810,474

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	計
1,153,056	4,238,698	5,391,755

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
8,367,342	4,680,107	71	727,952	—	13,775,473

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	計
1,092,737	3,183,941	4,276,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	商社事業	プリフォーム事業	全社・消去	計
減損損失	—	997,814	—	997,814

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	商社事業	プリフォーム事業	全社・消去	計
減損損失	—	59,388	—	59,388

(注) 減損損失7,650千円のほか、事業撤退損として減損損失51,738千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	
1株当たり純資産額	574.47円	1株当たり純資産額	498.34円
1株当たり当期純損失金額（△）	△58.23円	1株当たり当期純利益金額	3.79円

- （注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年11月30日）	当連結会計年度 （平成28年11月30日）
純資産の部の合計額	10,015,088千円	8,697,155千円
純資産の部の合計額から控除する金額	165,039千円	152,544千円
（うち非支配株主持分）	(165,039千円)	(152,544千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,850,049千円	8,544,610千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,146,429株	17,146,189株

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	△998,480千円	64,972千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	△998,480千円	64,972千円
期中平均株式数	17,146,512株	17,146,284株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,131	1,881,191
受取手形	191,067	289,137
売掛金	1,728,757	2,024,907
商品	499,196	340,540
前渡金	572,295	1,006,341
前払費用	22,041	22,060
関係会社短期貸付金	126,720	100,000
その他	168,354	74,529
貸倒引当金	△110,291	△64,537
流動資産合計	4,699,272	5,674,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,823	16,320
機械及び装置	8,549	7,260
工具、器具及び備品	95,584	101,197
土地	0	0
リース資産	3,500	2,423
建設仮勘定	—	860
有形固定資産合計	126,459	128,061
無形固定資産		
特許権	1,752	0
ソフトウェア	53,599	45,501
電話加入権	4,478	4,478
その他	11,104	11,104
無形固定資産合計	70,935	61,083
投資その他の資産		
投資有価証券	380,288	368,686
関係会社株式	192,214	192,214
出資金	10	10
関係会社出資金	3,774,072	3,774,072
関係会社長期貸付金	1,195,000	600,000
その他	54,009	56,340
投資その他の資産合計	5,595,593	4,991,323
固定資産合計	5,792,988	5,180,468
資産合計	10,492,260	10,854,640

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	575,432	—
買掛金	681,627	956,180
1年内返済予定の長期借入金	288,700	260,000
リース債務	1,127	1,149
未払金	53,609	50,040
未払費用	273,599	374,382
未払法人税等	15,082	33,517
繰延税金負債	1,028	5,713
前受金	876,489	1,312,984
預り金	8,464	12,178
受注損失引当金	385	379
その他	6,652	54,801
流動負債合計	2,782,199	3,061,327
固定負債		
長期借入金	580,000	320,000
リース債務	2,617	1,468
繰延税金負債	27,220	22,907
その他	572	—
固定負債合計	610,410	344,375
負債合計	3,392,610	3,405,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,355,229	1,355,229
資本剰余金合計	2,149,338	2,149,338
利益剰余金		
利益準備金	—	5,143
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,001	631,078
利益剰余金合計	295,001	636,222
自己株式	△923,020	△923,057
株主資本合計	7,049,150	7,390,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,157	52,400
繰延ヘッジ損益	△6,658	6,203
評価・換算差額等合計	50,499	58,604
純資産合計	7,099,650	7,448,938
負債純資産合計	10,492,260	10,854,640

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	10,046,413	9,781,014
売上原価	7,977,940	7,734,501
売上総利益	2,068,472	2,046,512
販売費及び一般管理費	1,958,431	1,869,625
営業利益	110,040	176,887
営業外収益		
受取利息	28,448	22,782
受取配当金	317,344	214,888
為替差益	18,622	1,537
その他	5,578	5,356
営業外収益合計	369,994	244,564
営業外費用		
支払利息	24,899	15,046
支払手数料	23,565	9,651
貸倒引当金繰入額	△4,552	△3,748
その他	3,917	2,934
営業外費用合計	47,830	23,883
経常利益	432,205	397,568
特別利益		
有形固定資産売却益	12,353	893
投資有価証券売却益	179,831	3,570
関係会社貸倒引当金戻入額	—	23,663
その他	612	—
特別利益合計	192,796	28,126
特別損失		
関係会社株式評価損	237,085	—
固定資産除却損	493	684
関係会社貸倒引当金繰入額	91,658	—
その他	17,769	—
特別損失合計	347,006	684
税引前当期純利益	277,995	425,010
法人税、住民税及び事業税	42,600	32,696
法人税等調整額	△15	△346
法人税等合計	42,585	32,350
当期純利益	235,409	392,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,829	788,965	1,411,813	2,200,778	59,591	△922,964	6,865,235
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当		5,144	△56,584	△51,440			△51,440
当期純利益					235,409		235,409
自己株式の取得						△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	5,144	△56,584	△51,440	235,409	△55	183,914
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	295,001	△923,020	7,049,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,205	31,677	118,882	6,984,118
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△51,440
当期純利益				235,409
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,048	△38,335	△68,383	△68,383
当期変動額合計	△30,048	△38,335	△68,383	115,531
当期末残高	57,157	△6,658	50,499	7,099,650

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	—	295,001	295,001	△923,020	7,049,150	
当期変動額										
剰余金の配当					5,143	△56,583	△51,439		△51,439	
当期純利益						392,660	392,660		392,660	
自己株式の取得								△37	△37	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	336,077	341,221	△37	341,183	
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	5,143	631,078	636,222	△923,057	7,390,334	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,157	△6,658	50,499	7,099,650
当期変動額				
剰余金の配当				△51,439
当期純利益				392,660
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,756	12,861	8,104	8,104
当期変動額合計	△4,756	12,861	8,104	349,288
当期末残高	52,400	6,203	58,604	7,448,938